

## 京田辺市 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

京田辺市では、令和3年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、以下のとおり、新型コロナウイルス感染症対策事業に取り組みました。

(単位:円)

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	成果・実績	担当部署
1	医療機関支援金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の歯科医院等の医療機関に対して支援金を拠出し、同感染症に適切に対処するための体制構築を支援。	7,000,000	6,131,770	28の歯科診療所へ支援金を給付した。	健康福祉政策推進室
2	介護人材確保支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の介護保険サービス事業所の人材確保のため、資格取得や職員の定着に向けた取組みを支援。	633,000	554,486	京都田辺中央病院での研修会の開催経費を補助し、5名の参加者へも参加費用を補助することで、資格取得への支援を行った。	高齢者支援課
3	特産農産物(茶)次期作支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している、本市特産品である玉露・碾茶の生産者に対して、生産継続と高い品質を維持するため、各農家の茶園面積に応じて補助金を交付し、次期作に向けた前向きな取組みを支援。	6,845,500	5,996,433	茶園の面積に応じて補助金を交付し、次期の営農に向けた取組みを支援した。	農政課
4	学校教育ICT化推進事業	小中学校の教室等に設置する電子黒板、大型提示装置を購入し、学校のICT環境整備を加速化することにより、学校内の密集・接触を避け、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減。	20,504,000	17,960,830	市立小中学校の全クラスに電子黒板を導入し、学校のICT環境を整備した。	学校教育課
5	学校図書館システム導入事業	学校図書館システムの導入を加速化することにより、学校のICT化を推進するとともに、図書室における貸し借りの密集・接触を避け、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減。	11,538,010	10,106,918	学校図書館へバーコードによる資料管理システムを導入し、貸借時の処理における接触機会を低減させた。	学校教育課
6	公共施設等PCR検査事業	公共施設等で新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認された場合に、施設の早期再開を図り遅滞なく職務を行えるように、濃厚接触者以外の職員の検査を行う体制を構築。	2,596,000	2,274,011	職員108名、中学校教員2名、消防職員8名に検査を実施し、市役所業務の早期再開を図った。	職員課 教育総務室 消防本部
7	LoGoチャット導入事業	市役所のテレワーク環境を整備し、職員における新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐとともに、人との接触を低減する取組みを自ら推めるため、自治体専用ビジネスチャットツールの「LoGoチャット」システムを導入。	5,412,000	4,740,734	テレワーク環境を整備した上で、チャットツール「LoGoチャット」を導入したことにより、職員間の接触機会を減少させた。	管財情報課

8	ひと休みラリー	新型コロナウイルス感染症感染防止のための外出自粛の下で、高齢者等がフレイル状態等にならないよう、健康維持を促進するために、ソーシャルディスタンスを確保したまま実施可能なウォーキングイベント「ひと休みラリー」を実施。	936,392	820,249	11月1日から12月28日にかけての約2ヶ月間にわたり、ひと休みラリーを開催した。景品には112名から申込みがあり、ルートの地図については500枚以上を配布した。また、地図をスマートフォンのアプリ内でも提供することにより、接触機会を低減しながら開催した。	健康推進課
9	自宅待機者等食料等配送事業	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者や自宅待機を求められた濃厚接触者を対象に、当面の食料等を配送することで自宅での療養や生活の継続を支援(3日分相当の食料等を対象者1人につき1パック配達)	4,716,920	4,131,867	341世帯へ合計1165パックを配布し、自宅療養者や自宅待機を求められた濃厚接触者の生活を支援した。	
10	自宅待機者等食料等配送事業	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者や自宅待機を求められた濃厚接触者を対象に、当面の食料等を配送することで自宅での療養や生活の継続を支援(3日分相当の食料等を対象者1人につき1パック配達)	11,141,630	9,759,702		
合計			71,323,452	62,477,000		

## 京田辺市 令和2年度分新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

京田辺市では、令和3年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、以下のとおり、新型コロナウイルス感染症対策事業に取り組みました。  
なお、この表に記載されている事業は、令和2年度の臨時交付金を令和3年度に繰り越して活用したものです。

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うちR3年度事業費	交付金充当額	うちR3年度交付金充当額	成果・実績	担当部署
1	くらし継続応援事業	休業や失業等による生活困窮者に対しくらしの継続を応援するため、緊急小口資金等の特例貸付を受けた世帯へ補助金(上限100,000円)を交付。	40,200,000	36,600,000	31,919,033	28,638,170	R3年度中に367世帯へ補助金を交付し、生活困窮者への支援を行った。	社会福祉課
2	キャッシュレス決済ポイント還元事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける地域経済の活性化を図るため、「新しい生活様式」を踏まえ、キャッシュレス決済サービスを活用したポイント還元事業を実施する。(ポイント還元率20%、上限2,000円/1回・6,000円/期間)	53,190,165	37,948,206	43,583,861	29,693,093	37,948,206円のポイント還元を行い、地域経済を活性化させた。	産業振興課
3	庁舎情報通信ネットワーク環境等整備事業	感染症対策として柔軟な執務体制を構築できるよう、庁舎(出先機関を含む。)に無線ネットワーク環境を整備する。	100,320,000	100,320,000	78,496,756	78,496,756	庁舎内のネットワーク環境を無線化し、密集を避けた柔軟な執務体制をとれるように整備した。	管財情報課
4	議会情報通信ネットワーク環境等整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン・リモート会議等を可能とする情報端末及び無線ネットワーク環境を整備するとともに、議会委員会室にインターネットライブ配信システムを構築し傍聴者の密集を回避するもの。	18,761,960	17,771,960	14,808,150	13,905,912	オンライン・リモート会議を可能とする環境を整備し、インターネットライブ配信システムをも構築したことで、関係者や傍聴者の密集・密接を回避できるようにした。	議会事務局
5	医療機関支援金	厳しい状況の中新型コロナウイルス感染症対応にあたる市内の病院や診療所等の医療機関に対して支援金を拠出、引き続き新型コロナウイルス感染症に適切に対応するための体制構築を支援する。	49,500,000	49,500,000	38,731,952	38,731,953	市内にある41の医療機関・医療法人へ支援金を拠出し、医療体制の構築や維持を支援した。	健康福祉政策推進室
6	新田辺駅東自転車駐車場機械化整備	新田辺駅東自転車駐車場における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面による料金収受が行われている駐輪場にゲート式駐輪場管理システムを導入し、接触機会の低減を図るもの。	10,000,000	10,000,000	7,824,637	7,824,637	新田辺駅東自転車駐車場の管理システムを機械化し、接触機会を低減させた。	計画交通課
7	京田辺市公共交通応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言により公共交通利用者が大幅に減少し収益が低下する中で、公共交通の維持、市民の暮らしを下支えするため、路線バス事業者やタクシー事業者のキャッシュレス決済の推進、継続的な感染防止対策に係る取組みを支援するもの。	11,121,000	11,076,000	8,666,568	8,666,568	バス事業者3者、タクシー事業者2者、個人タクシー事業者6者へ計7,810,000円の支援金を給付したほか、バス事業者におけるICカードでの乗車を促進することで接触機会を低減させるため、計1,566人へICカードのプレミアムポイントを付与した。	計画交通課
8	「新しい生活様式」対応支援補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、備品購入など「新しい生活様式」に対応する取組を実践し、事業継続を図る中小企業者に対して、その取組に係る経費の一部を助成するもの。	20,000,000	20,000,000	15,649,274	15,649,274	中小事業者196者へ助成金を給付し、「新しい生活様式」への対応を促進した。	産業振興課

9	大型掲示装置購入(ICT)	小中学校の教室に設置している大型提示装置を更新、GIGAスクール構想の実現に向けて導入予定のタブレット端末と連携することにより授業での活用を加速	12,980,000	12,980,000	10,156,379	10,156,379	前年度に引き続き大型提示装置の更新を行い、タブレット端末との連携を推進することで、教員と生徒の接觸機会を減少させた。	学校教育課
10	教育施設等におけるトイレ感染症対策事業	市内小中学校、幼稚園、保育所施設において、感染の危険性が高い不特定多数の人が利用するトイレ設備を改修することにより、施設内における感染拡大対策の徹底を図る。特に、職員トイレの改修を徹底することにより、教職員同士での感染や児童への感染拡大を防止し、安全安心な児童の学習環境の提供に努める。	51,708,800	51,708,800	40,460,258	40,460,258	小学校5校、中学校2校、幼稚園8園、保育所4園のトイレを改修し、衛生環境を改善した。また、職員用トイレの改修により、教員の感染による授業の進度や学校生活への影響を低減させた。	学校教育課
合計				347,904,966		272,223,000		